



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9741 URL <http://www.hitachi.joho.com>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治 TEL (03) 5435-5002
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	88,196	1.8	4,789	44.9	4,833	39.3	2,771	42.0
18年9月中間期	86,666	1.3	3,305	△24.5	3,470	△20.6	1,952	△9.5
19年3月期	183,480	—	8,925	—	8,951	—	5,134	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	64.11	—
18年9月中間期	45.16	—
19年3月期	118.78	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	131,775	80,041	60.7	1,849.31
18年9月中間期	124,706	75,582	60.5	1,746.51
19年3月期	132,218	78,011	58.9	1,802.34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 79,929百万円 18年9月中間期 75,486百万円 19年3月期 77,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	10,273	△825	△736	28,347
18年9月中間期	6,196	△5,587	△735	19,664
19年3月期	9,655	△8,340	△1,470	19,635

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	17.00	17.00	34.00
20年3月期	19.00	—	
20年3月期(予想)	—	19.00	38.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	3.6	10,200	14.3	10,200	14.0	5,940	15.7	137.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 43,221,355株 18年9月中間期 43,221,355株 19年3月期 43,221,355株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 404株 18年9月中間期 384株 19年3月期 404株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	83,845	1.1	4,500	56.5	4,592	48.5	2,734	54.3
18年9月中間期	82,921	0.8	2,876	△29.2	3,092	△24.6	1,771	△12.9
19年3月期	175,339	—	7,753	—	7,833	—	4,554	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	63.26
18年9月中間期	40.99
19年3月期	105.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	125,808	77,316	61.5	1,788.87
18年9月中間期	119,272	73,309	61.5	1,696.16
19年3月期	126,266	75,322	59.7	1,742.74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 77,316百万円 18年9月中間期 73,309百万円 19年3月期 75,322百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	182,000	3.8	9,600	23.8	9,600	22.6	5,660	24.3	130.96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

1.1 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善を背景とした設備投資の増勢、堅調な個人消費等に支えられ、緩やかな景気拡大を続けました。

ITサービス産業においては、自治体向けの需要に一服感はあるものの、金融業などからの旺盛な需要に牽引され、総じて堅調に推移しました。一方で、お客様から求められる提案内容の高度化に加え、投資効果、品質、セキュリティ対策、納期などへの要請も一層厳しいものとなっており、ITサービス事業者にとっては、これらに的確に対応していくことが重要な課題となっています。

このような経営環境下にあつて、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）では、本年4月にスタートした「中期経営計画2007-2010」に基づき、データセンタを中核としたアウトソーシングサービス、ネットワークサービス、中堅・中小規模企業向けのシステムインテグレーションなどのコアビジネス強化に加え、次代を担う新事業の育成に注力しました。また、マーケティング力の強化と新たなビジネスモデルの創出、グローバルマーケットへの対応力強化、アライアンスの推進など、事業拡大諸施策を積極的に展開するとともに、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、オフショア開発の推進、データセンタの仮想統合による運用効率向上など、原価低減・生産性の向上にも継続して取り組み、経営基盤の強化・拡充に努めました。

以上により、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	対前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	86,666	88,196	101.8
営業利益	3,305	4,789	144.9
経常利益	3,470	4,833	139.3
特別損失	—	103	—
中間純利益	1,952	2,771	142.0

売上高については、システム運用の減収を好調なシステム構築がカバーし、88,196百万円（前年同期比1.8%増）と、当中間期の計画を達成しました。

利益面では、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化をはじめとした原価低減・生産性向上施策が功を奏し、営業利益は4,789百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益は4,833百万円（同39.3%増）、中間純利益は2,771百万円（同42.0%増）と、当中間期の計画を大幅に上回りました。

なお、子会社（㈱コンピュータシステムエンジニアリング）の退職金制度改定に伴う一時費用として、特別損失103百万円を計上しています。

当社グループが提供するITサービスの事業品目別の売上状況は次の通りです。

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	対前年同期比
	百万円	百万円	%
システム運用	45,559	44,297	97.2
システム構築	34,275	36,718	107.1
機器・サブライ品販売	6,832	7,181	105.1

〔システム運用〕

レガシーマイグレーションの進展によりこれまで漸減傾向にあつた受託計算やデータエントリ等の従来型サービスは、潜在需要の積極的な掘り起こしなどにより微増となりました。一方、アウトソーシングサービスに関しては、サーバアウトソーシングやシステム保守は順調に売上を伸ばしましたが、メインフレームアウトソーシングを受託している一部顧客からの受託範囲変更等の影響を受け、減収となりました。以上の結果、システム運用の連結売上高は、44,297百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

〔システム構築〕

パッケージ S I では、電子入札や工事積算等をサポートする建設情報化ソリューション「e-CYDEEN」、内部統制ソリューションの文書化を支援する「ARIS」などが売上を伸ばしたものの、電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」が新製品との端境期にあり減収となったため、全体としてやや低調に推移しました。一方、ユーザシステム S I、ネットワーク S I、ソフトウェア開発は、金融業・製造業を中心とする旺盛なシステム構築需要に支えられ、売上が順調に拡大しました。とりわけ、ネットワーク S I は、ネットワークの高速化・無線化等による再構築需要、I P 電話、モバイルセントレックスサービス導入需要に支えられ、大幅な増収となりました。以上の結果、システム構築の連結売上高は36,718百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

〔機器・サプライ品販売〕

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして、商品ラインアップの充実を図るとともに顧客企業への拡販を推進しました。サプライ品販売は伸び悩んだものの、機器販売はこうした取り組みにより増勢に転じました。この結果、機器・サプライ品販売の連結売上高は、7,181百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 通期見通し

I T サービス産業においては、国内景気の拡大傾向により、今後も底堅い成長が見込まれます。一方で、更なる市場競争激化と顧客要請の多様化・高度化が予想され、I T サービス事業者には技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力の強化が求められます。

こうした状況のもと、当社グループでは、将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かすべく、引き続き収益基盤の強化・拡充のための諸施策を推進していきます。

以上をふまえ、通期の業績予想は、以下の通りとしています。

売上高については、サーバアウトソーシングや金融業・製造業向け及びネットワーク関連のシステム構築の需要の取り込みに注力するとともに、アライアンスの推進等によるパッケージ販売の強化、サーバ仮想化ビジネスの推進などにより190,000百万円（前年度比3.6%増）を計画しています。

利益面では、当中間期業績の計画超過分を織り込み、営業利益10,200百万円（前年度比14.3%増）、経常利益10,200百万円（同14.0%増）、当期純利益5,940万円（同15.7%増）と、当初計画を上方修正し、いずれも過去最高益を計画しています。

平成20年3月期 業績予想（連結）

	平成19年3月期	平成20年3月期（予想）	対前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	183,480	190,000	103.6
営業利益	8,925	10,200	114.3
経常利益	8,951	10,200	114.0
特別損失	—	103	—
当期純利益	5,134	5,940	115.7

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想に内在する不確定要因や事業運営に関する状況変化等により、実際の業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

* 商標について

ARISは、IDS Scheer AG社の登録商標です。

その他記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

1.2 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8,712百万円増加し、当中間期末は28,347百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、4,077百万円増加し、10,273百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益4,730百万円、売上債権の減少額12,271百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額3,077百万円、仕入債務の減少額2,997百万円、法人税等の支払額1,336百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、4,762百万円支出が減少し、825百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出2,399百万円等による資金の減少と、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入2,100百万円等による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前中間連結会計期間とほぼ同額の736百万円の支出となりました。

主な指標

	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	58.3 %	60.5 %	58.9 %	60.7 %
時価ベースの自己資本比率	93.2 %	77.5 %	85.2 %	80.8 %

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※「キャッシュフロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しています。

1.3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、「中期経営計画2007-2010」に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、平成19年10月25日の取締役会において、平成19年9月30日を基準日とする中間配当金を1株当たり19円と決議し、当初予想より2円の増配としました。また、平成20年3月31日を基準日とする期末配当金についても、1株当たり19円を予定しており、当期の年間配当金は1株当たり38円と、前期より4円の増配とする予定です。

なお、内部留保資金は、「中期経営計画2007-2010」に基づいたITインフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの創出、M&Aやアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資とし、活用していきます。

1.4 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)の「事業の内容」及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLよりご覧いただくことができます。

◇当社ホームページ

<http://www.hitachijoho.com/>

◇東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,916		5,229			5,649		
2 受取手形及び売掛金	※1	43,853		41,150			53,109		
3 有価証券		1,442		1,353			1,441		
4 棚卸資産		6,874		7,970			4,887		
5 繰延税金資産		5,627		4,422			4,602		
6 預け金		13,477		22,846			13,715		
7 その他		2,874		3,658			3,400		
8 貸倒引当金		△154		△373			△203		
流動資産合計		79,909	64.1	86,255	65.5	6,346	86,600	65.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※2								
(1) 賃貸営業資産		1,048		1,335			1,087		
(2) 建物及び構築物		5,260		5,851			5,262		
(3) 工具器具備品		1,776		1,666			1,793		
(4) 土地		1,061		1,061			1,061		
(5) その他		133	7.4	384	7.8	1,019	598	9,801	7.4
2 無形固定資産		4,399	3.5	3,592	2.7	△807	3,936	3.0	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		16,189		14,219			15,706		
(2) 差入敷金保証金		4,054		4,005			4,108		
(3) 繰延税金資産		9,064		9,790			9,651		
(4) その他		1,931		3,769			2,609		
(5) 貸倒引当金		△118	25.0	△152	24.0	511	△193	31,881	24.1
固定資産合計		44,797	35.9	45,520	34.5	723	45,618	34.5	
資産合計		124,706	100.0	131,775	100.0	7,069	132,218	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		13,157		12,958			15,955		
2 未払金		3,468		4,847			4,438		
3 未払費用		9,817		10,314			9,926		
4 未払法人税等		2,074		2,408			1,824		
5 未払消費税等		880		917			1,939		
6 受注損失引当金		272		778			921		
7 その他		3,719		3,238			2,920		
流動負債合計		33,387	26.8	35,460	26.9	2,073	37,923	28.7	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		12,919		13,850			13,362		
2 役員退職慰労引当金		344		392			428		
3 プログラム補修引当金		946		1,033			976		
4 確定拠出年金移行時 未払金		1,528		999			1,518		
固定負債合計		15,737	12.6	16,274	12.4	537	16,284	12.3	
負債合計		49,124	39.4	51,734	39.3	2,610	54,207	41.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		13,162		13,162			13,162		
2 資本剰余金		12,585		12,585			12,585		
3 利益剰余金		49,864		54,347			52,311		
4 自己株式		△1		△1			△1		
株主資本合計		75,610	60.6	80,093	60.8	4,483	78,057	59.0	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△124		△164			△158		
評価・換算差額等合計		△124	△0.1	△164	△0.2	△40	△158	△0.1	
III 少数株主持分		96	0.1	112	0.1	16	112	0.1	
純資産合計		75,582	60.6	80,041	60.7	4,459	78,011	59.0	
負債純資産合計		124,706	100.0	131,775	100.0	7,069	132,218	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			86,666	100.0		88,196	100.0	1,530		183,480	100.0
II 売上原価			70,998	81.9		70,323	79.7	△675		149,630	81.6
売上総利益			15,668	18.1		17,873	20.3	2,205		33,850	18.4
III 販売費及び一般管理費	※1		12,363	14.3		13,084	14.9	721		24,925	13.5
営業利益			3,305	3.8		4,789	5.4	1,484		8,925	4.9
IV 営業外収益											
1 受取利息		121			161				258		
2 受取配当金		16			15				20		
3 保険金収入		—			180				—		
4 雑収益		90	227	0.3	9	365	0.4	138	47	325	0.2
V 営業外費用											
1 棚卸資産処分損		32			155				—		
2 固定資産売却却損		—			41				199		
3 撤去処分費用		12			—				30		
4 原状回復費		9			—				—		
5 雑損失		9	62	0.1	125	321	0.3	259	70	299	0.2
經常利益			3,470	4.0		4,833	5.5	1,363		8,951	4.9
VI 特別利益			—	—		—	—			—	—
VII 特別損失											
1 退職金制度改定損失	※2		—	—	103	103	0.1	103	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,470	4.0		4,730	5.4	1,260		8,951	4.9
法人税、住民税 及び事業税		1,686			1,912			3,508			
法人税等調整額		△175	1,511	1.7	45	1,957	2.3	446	286	3,794	2.1
少数株主利益			7	0.0		2	0.0	△5		23	0.0
中間(当期)純利益			1,952	2.3		2,771	3.1	819		5,134	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	48,647	△1	74,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△735		△735
中間純利益			1,952		1,952
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,217	△0	1,217
平成18年9月30日残高(百万円)	13,162	12,585	49,864	△1	75,610

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△287	△287	91	74,197
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△735
中間純利益				1,952
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	163	163	5	168
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	163	163	5	1,385
平成18年9月30日残高(百万円)	△124	△124	96	75,582

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	52,311	△1	78,057
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△735		△735
中間純利益			2,771		2,771
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,036	—	2,036
平成19年9月30日残高(百万円)	13,162	12,585	54,347	△1	80,093

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	112	78,011
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△735
中間純利益				2,771
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6	△6	—	△6
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6	△6	—	2,030
平成19年9月30日残高(百万円)	△164	△164	112	80,041

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	48,647	△1	74,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△735		△735
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			5,134		5,134
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,664	△0	3,664
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	52,311	△1	78,057

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△287	△287	91	74,197
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△735
剰余金の配当				△735
当期純利益				5,134
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	129	129	21	150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	129	129	21	3,814
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	112	78,011

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,470	4,730		8,951
減価償却費		2,627	2,718		6,103
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		168	488		611
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△88	△36		△4
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△83	129		41
受注損失引当金の増加額(△は減少額)		△144	△143		505
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)		208	57		238
受取利息及び受取配当金		△137	△176		△278
有形固定資産除却損		2	5		11
売上債権の減少額(△は増加額)		5,445	12,271		△4,654
棚卸資産の減少額(△は増加額)		△150	△3,077		1,837
仕入債務の増加額(△は減少額)		△1,139	△2,997		1,659
確定拠出年金移行時未払金の増加 (△は減少額)		△546	△519		△556
その他		△884	△2,010		△320
小計		8,749	11,440	2,691	14,144
利息及び配当金の受取額		131	169		266
法人税等の支払額		△2,684	△1,336		△4,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,196	10,273	4,077	9,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入れによる支出		—	—		△30
定期預金の払戻しによる収入		—	—		30
有価証券の取得による支出		△1,000	—		△1,040
有価証券の売却・償還による収入		—	1,100		40
有形固定資産の取得による支出		△2,387	△1,667		△4,141
有形固定資産の売却による収入		—	6		0
無形固定資産の取得による支出		△1,696	△732		△3,021
無形固定資産の売却による収入		—	7		—
投資有価証券の取得による支出		△503	△580		△578
投資有価証券の売却・償還による収入		—	1,000		500
貸付による支出		△0	△0		△0
貸付金の回収による収入		2	4		4
その他の投資に係る支出		△167	—		△301
その他の投資に係る収入		164	37		197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,587	△825	4,762	△8,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△733	△734		△1,468
少数株主への配当金の支払額		△2	△2		△2
自己株式の取得による支出		△0	—		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△735	△736	△1	△1,470
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△126	8,712	8,838	△155
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,790	19,635	△155	19,790
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	19,664	28,347	8,683	19,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 子会社5社については、すべて連結しています。 ㈱コンピュータシステムエンジニアリング ㈱北海道日立情報システムズ ㈱中国日立情報システムズ ㈱四国日立情報システムズ ㈱九州日立情報システムズ</p>	<p>連結子会社 子会社5社については、すべて連結しています。 同左</p>	<p>連結子会社 子会社5社については、すべて連結しています。 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社7社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社</p>	<p>関連会社8社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 上海高維信誠資訊有限公司 ㈱山形日情システムズ ㈱高知電子計算センター 他5社 同左</p>	<p>関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 関連会社 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ…… 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 ② デリバティブ…… 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの…… 同左 ② デリバティブ…… 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 棚卸資産 商品…… 移動平均法に基づく 低価法 仕掛品…… 個別法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 定率法 主な耐用年数は、以下 の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物及び構築物 5～50年 工具器具備品 3～15年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産…… 定額法 市場販売目的のソフト ウェアについては、販売 可能な有効期間（3年以 内）に基づく定額法及び 見込販売数量による償却 額と残存有効期間に基づ く均等配分額とを比較し、 いずれか大きい額を償却 する方法を採用していま す。また、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における利用可能期 間（3年）に基づく定額 法を採用しています。</p>	<p>③ 棚卸資産 商品…… 同左</p> <p>仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 同左 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、当中間 連結会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しています。これ により、営業利益、経常利益、 及び税金等調整前中間純利益 はそれぞれ119百万円減少し ています。</p> <p>② 無形固定資産…… 同左 同左</p>	<p>③ 棚卸資産 商品…… 同左</p> <p>仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…… 同左 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産…… 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（12～17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金 債権債務</p>	<p>(追加情報) 連結子会社である㈱コンピュータシステムエンジニアリングは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は、特別損失として103百万円計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結(連結) キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リ スクをヘッジするため、 外貨建金銭債権債務及び 成約残高の範囲内で行っ ています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 取引全てが実需に基づ くものであるため、有効 性の判定は省略していま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっていま す。</p> <hr/> <p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における現金及び 現金同等物は、現金、随時引 き出し可能な預金・貯金のほ か、3ヶ月以内に満期日の到 来する定期預金、取得日より 3ヶ月以内に償還日が到来し、 かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期 投資、マネー・マネジメン ト・ファンド、フリー・ファ イナンシャル・ファンド及び 預け金からなっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 税効果会計の処理 当中間連結会計期間に 係る納付税額及び法人税 等調整額は、当連結会計 年度において予定してい るプログラム準備金及び 特別償却準備金の取崩を 前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計 算しています。</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>連結キャッシュ・フロー計 算書における現金及び現金同 等物は、現金、随時引き出し 可能な預金・貯金のほか、 3ヶ月以内に満期日の到来す る定期預金、取得日より3ヶ 月以内に償還日が到来し、か つ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期投 資、マネー・マネジメン ト・ファンド、フリー・ファイ ナンシャル・ファンド及び預け 金からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,486百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は77,899百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「原状回復費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、「雑損失」に8百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「撤去処分費用」及び「原状回復費」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「固定資産売却却損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結中間会計期間は、「雑損失」に2百万円含まれています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 59百万円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 15百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 44百万円</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,904百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 21,556百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,852百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 4,901百万円 退職給付費用 391百万円 法定福利費 650百万円 賃借料 625百万円 旅費 320百万円 研究開発費 807百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 5,275百万円 退職給付費用 594百万円 法定福利費 671百万円 賃借料 634百万円 旅費 336百万円 研究開発費 1,203百万円 営業技術費 1,537百万円</p> <p>※2 退職金制度改定損失は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う損失です。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 9,574百万円 退職給付費用 689百万円 賃借料 1,253百万円 旅費 651百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334	50	—	384

(注) 増加数50株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	404	—	—	404

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	821	19	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334	70	—	404

(注) 増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,916百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>13,477百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,835百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,664百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,916百万円	有価証券勘定	1,442百万円	預け金勘定	13,477百万円	計	20,835百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,141百万円	現金及び現金同等物	19,664百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>22,846百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,347百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,229百万円	有価証券勘定	1,353百万円	預け金勘定	22,846百万円	計	29,428百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,051百万円	現金及び現金同等物	28,347百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,649百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>13,715百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td>△1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,635百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,649百万円	有価証券勘定	1,441百万円	預け金勘定	13,715百万円	計	20,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,140百万円	現金及び現金同等物	19,635百万円
現金及び預金勘定	5,916百万円																																											
有価証券勘定	1,442百万円																																											
預け金勘定	13,477百万円																																											
計	20,835百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																											
償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,141百万円																																											
現金及び現金同等物	19,664百万円																																											
現金及び預金勘定	5,229百万円																																											
有価証券勘定	1,353百万円																																											
預け金勘定	22,846百万円																																											
計	29,428百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																											
償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,051百万円																																											
現金及び現金同等物	28,347百万円																																											
現金及び預金勘定	5,649百万円																																											
有価証券勘定	1,441百万円																																											
預け金勘定	13,715百万円																																											
計	20,805百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																																											
償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,140百万円																																											
現金及び現金同等物	19,635百万円																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,459</td> <td style="text-align: right;">7,017</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">982</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,441</td> <td style="text-align: right;">7,516</td> <td style="text-align: right;">6,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,996百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,459	7,017	6,442	無形固定資産	982	499	483	合計	14,441	7,516	6,925	1年以内	2,818百万円	1年超	4,178百万円	合計	6,996百万円	支払リース料	1,658百万円	減価償却費相当額	1,616百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,257</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> <td style="text-align: right;">6,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,188</td> <td style="text-align: right;">7,042</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,257	6,410	6,847	無形固定資産	931	632	299	合計	14,188	7,042	7,146	1年以内	2,648百万円	1年超	4,557百万円	合計	7,205百万円	支払リース料	1,635百万円	減価償却費相当額	1,597百万円	支払利息相当額	34百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,020</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">979</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,999</td> <td style="text-align: right;">8,193</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,967百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,874百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	15,020	7,603	7,417	無形固定資産	979	590	389	合計	15,999	8,193	7,806	1年以内	2,907百万円	1年超	4,967百万円	合計	7,874百万円	支払リース料	3,348百万円	減価償却費相当額	3,264百万円	支払利息相当額	78百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	13,459	7,017	6,442																																																																																															
無形固定資産	982	499	483																																																																																															
合計	14,441	7,516	6,925																																																																																															
1年以内	2,818百万円																																																																																																	
1年超	4,178百万円																																																																																																	
合計	6,996百万円																																																																																																	
支払リース料	1,658百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,616百万円																																																																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	13,257	6,410	6,847																																																																																															
無形固定資産	931	632	299																																																																																															
合計	14,188	7,042	7,146																																																																																															
1年以内	2,648百万円																																																																																																	
1年超	4,557百万円																																																																																																	
合計	7,205百万円																																																																																																	
支払リース料	1,635百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,597百万円																																																																																																	
支払利息相当額	34百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	15,020	7,603	7,417																																																																																															
無形固定資産	979	590	389																																																																																															
合計	15,999	8,193	7,806																																																																																															
1年以内	2,907百万円																																																																																																	
1年超	4,967百万円																																																																																																	
合計	7,874百万円																																																																																																	
支払リース料	3,348百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,264百万円																																																																																																	
支払利息相当額	78百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																																																																														
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
合計	5百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	39	39	△0
計	39	39	△0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	164	406	242
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17,041	16,589	△451
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	17,205	16,996	△209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① MMF	301
② 非上場株式	236
計	538

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
(1) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	162	435	272
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	14,953	14,403	△549
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	15,116	14,839	△277

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① MMF	302
② 非上場株式	333
小計	635
計	675

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	159	417	258
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	16,547	16,022	△524
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	16,706	16,440	△266

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① MMF	301
② 非上場株式	308
小計	610
計	650

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746円51銭	1,849円31銭	1,802円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	45円16銭	64円11銭	118円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,582	80,041	78,011
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96	112	112
(うち少数株主持分)	(96)	(112)	(112)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	75,486	79,929	77,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220	43,220

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,952	2,771	5,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,952	2,771	5,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220	43,220

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		3,223		3,367			2,656			
2 受取手形	※1	377		400			252			
3 売掛金		42,244		39,137			51,085			
4 有価証券		1,442		1,353			1,441			
5 棚卸資産		6,716		7,822			4,822			
6 繰延税金資産		4,908		3,773			3,979			
7 預け金		13,477		21,744			13,715			
8 その他		2,888		3,791			3,595			
9 貸倒引当金		△149		△367			△196			
流動資産合計			75,129	63.0		81,021	64.4	5,892	81,351	64.4
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1) 賃貸営業資産		1,048		1,321			1,087			
(2) 建物		5,173		5,764			5,172			
(3) 工具器具備品		1,729		1,611			1,740			
(4) 土地		1,002		1,002			1,002			
(5) その他		117		401			578			
有形固定資産合計		9,071		10,102		8.0	1,030		9,581	7.6
2 無形固定資産		4,356		3,536		2.8	△819		3,886	3.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		16,132		14,161			15,648			
(2) 差入敷金保証金		3,806		3,752			3,853			
(3) 繰延税金資産		8,332		8,984			8,896			
(4) その他		2,559		4,398			3,239			
(5) 貸倒引当金		△115		△149			△190			
投資その他の資産 合計		30,715		31,147		24.8	432		31,447	24.9
固定資産合計			44,143	37.0		44,786	35.6	643	44,914	35.6
資産合計			119,272	100.0		125,808	100.0	6,535	126,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		14,006		13,793			16,744		
2 未払費用		7,943		8,537			8,185		
3 未払法人税等		1,866		2,195			1,530		
4 未払消費税等	※3	712		766			1,743		
5 受注損失引当金		272		778			921		
6 その他		6,972		7,855			7,136		
流動負債合計		31,774	26.6	33,927	26.9	2,153	36,262	28.7	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		11,459		12,220			11,864		
2 役員退職慰労引当金		255		311			320		
3 プログラム補修引当金		946		1,033			976		
4 確定拠出年金移行時未払金		1,528		999			1,518		
固定負債合計		14,189	11.9	14,564	11.6	375	14,680	11.6	
負債合計		45,963	38.5	48,491	38.5	2,528	50,943	40.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		13,162	11.0	13,162	10.5	—	13,162	10.4	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		12,585		12,585			12,585		
資本剰余金合計		12,585	10.6	12,585	10.0	—	12,585	10.0	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		793		793			793		
(2) その他利益剰余金									
プログラム準備金		202		137			137		
特別償却準備金		24		7			7		
別途積立金		41,861		45,061			41,861		
繰越利益剰余金		4,805		5,734			6,935		
利益剰余金合計		47,687	40.0	51,735	41.1	4,047	49,735	39.4	
4 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△0	△1	△0.0	
株主資本合計		73,433	61.6	77,481	61.6	4,047	75,481	59.8	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△124		△164		△39	△158		
評価・換算差額等 合計		△124	△0.1	△164	△0.1	△39	△158	△0.1	
純資産合計		73,309	61.5	77,316	61.5	4,007	75,322	59.7	
負債純資産合計		119,272	100.0	125,808	100.0	6,535	126,266	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,921	100.0		83,845	100.0	923	175,339	100.0	
II 売上原価			68,389	82.5		67,099	80.0	△1,289	144,089	82.2	
売上総利益			14,531	17.5		16,745	20.0	2,213	31,250	17.8	
III 販売費及び 一般管理費			11,655	14.0		12,244	14.6	589	23,496	13.4	
営業利益			2,876	3.5		4,500	5.4	1,624	7,753	4.4	
IV 営業外収益	※1		277	0.3		410	0.5	133	376	0.2	
V 営業外費用	※2		61	0.1		319	0.4	258	296	0.1	
経常利益			3,092	3.7		4,592	5.5	1,499	7,833	4.5	
VI 特別利益			—	—		—	—	—	—	—	
VII 特別損失			—	—		—	—	—	—	—	
税引前中間 (当期) 純利益			3,092	3.7		4,592	5.5	1,499	7,833	4.5	
法人税、住民税 及び事業税		1,500			1,735			3,070			
法人税等調整額		△179	1,321	1.6	123	1,858	2.2	537	209	3,279	1.9
中間 (当期) 純利益			1,771	2.1		2,734	3.3	962	4,554	2.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△1	72,396	
中間会計期間中の変動額												
プログラム準備金の取崩					△58			58	—		—	
特別償却準備金の取崩						△17		17	—		—	
別途積立金の積立							3,600	△3,600	—		—	
剰余金の配当								△734	△734		△734	
中間純利益								1,771	1,771		1,771	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△58	△17	3,600	△2,487	1,037	△0	1,037	
平成18年9月30日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	202	24	41,861	4,805	47,687	△1	73,433	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△287	△287	72,109
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△734
中間純利益			1,771
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	163	163	163
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	163	163	1,199
平成18年9月30日残高 (百万円)	△124	△124	73,309

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							3,200	△3,200	—		—
剰余金の配当								△734	△734		△734
中間純利益								2,734	2,734		2,734
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	3,200	△1,200	1,999	—	1,999
平成19年9月30日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	45,061	5,734	51,735	△1	77,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△158	△158	75,322
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△734
中間純利益			2,734
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△5	△5	△5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	△5	△5
平成19年9月30日残高 (百万円)	△164	△164	77,316

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△1	72,396
事業年度中の変動額											
プログラム準備金の取崩(注)					△58			58	—		—
プログラム準備金の取崩					△64			64	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△17		17	—		—
特別償却準備金の取崩						△17		17	—		—
別途積立金の積立(注)							3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当(注)								△734	△734		△734
剰余金の配当								△734	△734		△734
当期純利益								4,554	4,554		4,554
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△122	△34	3,600	△357	3,084	△0	3,084
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△287	△287	72,109
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			—
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△734
剰余金の配当			△734
当期純利益			4,554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	128	128	3,213
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	75,322

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して います。) 時価のないもの…… 移動平均法に基づく 原価法 (2) デリバティブ…… 時価法 (3) 棚卸資産 ① 商品…… 移動平均法に基づく 低価法 ② 仕掛品…… 個別法に基づく原価法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 ……同左 ② その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 ③ その他の有価証券 時価のないもの…… 同左 (2) デリバティブ…… 同左 (3) 棚卸資産 ① 商品…… 同左 ② 仕掛品…… 同左	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 ……同左 ② その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定して います。) 時価のないもの…… 同左 (2) デリバティブ…… 同左 (3) 棚卸資産 ① 商品…… 同左 ② 仕掛品…… 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産…定率法 主な耐用年数は、以下の 通りです。 賃貸営業資産 3年 建物 5～50年 工具器具備品 3～15年 _____	(1) 有形固定資産…定率法 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しています。これ により、営業利益、経常利益、 及び税引前中間純利益はそれ ぞれ114百万円減少していま す。	(1) 有形固定資産…定率法 同左 _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産…定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p>
	<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>
	<p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(5) プログラム補修引当金 同左</p>	<p>(5) プログラム補修引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建金銭債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 税効果会計の処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。	① 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,309百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,322百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 56百万円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 14百万円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 42百万円</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 19,554百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 21,199百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,499百万円</p>
<p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しています。</p>	<p>※3 消費税等の表示 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 121百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 159百万円 保険金収入 180百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 259百万円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目 棚卸資産処分損 32百万円 撤去処分費用 12百万円 原状回復費 9百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 棚卸資産処分損 155百万円 固定資産売却却損 39百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 固定資産売却却損 197百万円 撤去処分費用 30百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,533百万円 無形固定資産 1,068百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,663百万円 無形固定資産 1,020百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,392百万円 無形固定資産 2,660百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	334	50	—	384

(注) 増加数50株は、単元未満株式の買取による増加です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	404	—	—	404

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	334	70	—	404

(注) 増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,436</td> <td>6,999</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,419</td> <td>7,499</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,991百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,436	6,999	6,437	無形固定資産	982	499	482	合計	14,419	7,499	6,919	1年以内	2,815百万円	1年超	4,175百万円	合計	6,991百万円	支払リース料	1,651百万円	減価償却費相当額	1,610百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,204</td> <td>6,396</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>930</td> <td>631</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,135</td> <td>7,027</td> <td>7,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,531百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	13,204	6,396	6,808	無形固定資産	930	631	299	合計	14,135	7,027	7,107	1年以内	2,634百万円	1年超	4,531百万円	合計	7,166百万円	支払リース料	1,628百万円	減価償却費相当額	1,590百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,967</td> <td>7,595</td> <td>7,371</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>979</td> <td>590</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,946</td> <td>8,186</td> <td>7,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,828百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	14,967	7,595	7,371	無形固定資産	979	590	388	合計	15,946	8,186	7,760	1年以内	2,893百万円	1年超	4,935百万円	合計	7,828百万円	支払リース料	3,335百万円	減価償却費相当額	3,252百万円	支払利息相当額	78百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	13,436	6,999	6,437																																																																																															
無形固定資産	982	499	482																																																																																															
合計	14,419	7,499	6,919																																																																																															
1年以内	2,815百万円																																																																																																	
1年超	4,175百万円																																																																																																	
合計	6,991百万円																																																																																																	
支払リース料	1,651百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,610百万円																																																																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	13,204	6,396	6,808																																																																																															
無形固定資産	930	631	299																																																																																															
合計	14,135	7,027	7,107																																																																																															
1年以内	2,634百万円																																																																																																	
1年超	4,531百万円																																																																																																	
合計	7,166百万円																																																																																																	
支払リース料	1,628百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,590百万円																																																																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具備品	14,967	7,595	7,371																																																																																															
無形固定資産	979	590	388																																																																																															
合計	15,946	8,186	7,760																																																																																															
1年以内	2,893百万円																																																																																																	
1年超	4,935百万円																																																																																																	
合計	7,828百万円																																																																																																	
支払リース料	3,335百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,252百万円																																																																																																	
支払利息相当額	78百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円																																																																														
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	3百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減
システム運用(百万円)	46,645	45,102	△ 1,543
システム構築(百万円)	33,049	39,486	6,437
合 計(百万円)	79,694	84,588	4,894

(2) 受注状況

①受注高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減
システム運用(百万円)	52,438	45,626	△ 6,812
システム構築(百万円)	31,670	41,904	10,234
合 計(百万円)	84,108	87,530	3,422

②受注残高

期 別 品 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減
システム運用(百万円)	46,135	47,343	1,208
システム構築(百万円)	26,937	28,959	2,022
合 計(百万円)	73,072	76,302	3,230

(3) 販売実績

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減
システム運用(百万円)	45,559	44,297	△ 1,262
システム構築(百万円)	34,275	36,718	2,443
機器・サプライ品販売(百万円)	6,832	7,181	349
合 計(百万円)	86,666	88,196	1,530